

(行政視察・政務活動・議員研修) 報告書

平成29年4月14日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 四 竈 英 夫

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成29年3月30日(木) ~ 3月31日(金)
調査・研修先	衆議院第二議員会館
調査事項 (研修事項)	①地方創生の課題と展望 ②森林・林業・木材産業の現状と課題 ③スマートインターチェンジと道の駅の目的と機能について
対応者・講師等	① 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局内閣府地方創生推進室 参事官補佐 寺田仁史氏 ② 林野庁林政部企画課企画第一班 課長補佐 有山隆史 ③ 国土交通省道路局高速道路課企画専門官 柴田芳雄



<p style="text-align: center;">概 要</p> <p>① 背景・目的</p> <p>② 内容・特色</p> <p>③ 主な質疑</p> <p>④ 考察</p> <p>(感想、課題、 政策提言等)</p>	<p style="text-align: center;">【地方創生の課題と展望】</p> <p>★総人口の長期的推移と将来推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の総人口は、今後 100 年間で 100 年前(明治時代後半)の水準に戻って行く可能性。この変化は千年単位で見ても類を見ない極めて急激な減少。 <p>★出生数及び合計特殊出生率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生数、出生率は、1970 年代半ばから長期的に減少傾向。 ・合計特殊出生率は、人口置換水準(人口規模が維持される水準)の 2.07 を下回る状態が 1974 年以降 40 年以上続いている。 ・平成 27 年の合計特殊出生率は 1.46 に上昇。 ・年齢別では 30~34 歳の出生増加が大きい。 ・しかし人口減少をめぐる状況は依然として厳しい。 ・県内の総人口の将来推計 2,348,165 人(2010)⇒1,972,577(2040)減少率▲16.0% ・白石市 37,422 人⇒24,965 人減少率▲33.3% <p>★まち・ひと・しごと創生(地方創生)の基本目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しごと」をつくる(若者雇用創出数 5 年間で 9.8 万人創出) ・「ひと」の流れを変える。地方→東京圏 6 万人減 東京圏→地方 4 万人増 ・結婚、子育ての希望実現 ・「まち」をつくる(4 市町村)「小さな拠点」1,680 団体 連携中枢都市圏の形成→17 圏域 <p>★地方への支援・地方創生版 3 本の矢</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報支援の矢(地域経済分析システム) ②人材支援の矢(地方創生コンシェルジュ・地方創生人材支援制度・地方創生カレッジ) ③財政支援の矢(地方創生推進交付金 1,000 億円、地方創生拠点整備交付金 1,800 億円、まち・ひと・しごと創生事業費(地方財政措置)・地方創生応援税制) <p>【所感】政府は地方創生のための諸政策を立てて、人口減少の抑止、一極集中の解消などを図るため、財政措置・人的支援などを講じている。従って、これらを活用した地方都市づくり、経済の振興策を模索して行くことが肝要だと思ふ。現在本市が地方創生拠点整備事業交付金とし</p>
--	---

て申請している（農商工と融合したワーク・ライフ・バランス実現のための子育て支援施設整備事業）も、地方創生版として位置づけられるもので、市当局と議会が一体となって要請活動を続けて行くことが肝要と思われる。

【木材資源を活用したバイオマスのエネルギー利用について】

(1) 森林の現状と課題

- ・森林面積は国土の 2/3 の 2,500 万 ha
- ・森林資源は 49 億 m³(毎年 1 万 m³増加)
- ・人工林の半数以上が主伐期を迎え資源を有効活用するとともに、計画的に再造成することが必要な段階にある
- ・森林の多面的機能
 - 土砂災害防止、土壌保全○水源涵養○保健・レクリエーション○物質生産○地球環境保全○生物多様性保全○快適環境形成○文化的貢献
- ・森林整備には手間がかかるが雇用の創生には貢献できる
- ・森林はCO₂を吸収するため、地球温暖化防止対策に貢献している。
- ・木材価格は、ヒノキがピーク時(S56)の 1/4、スギが 1/3 と、落ち込んでおり、林業経営は厳しい状況にある。

(2) 木質バイオマスのエネルギー利用

- ・再生可能エネルギーの推進や地域経済の活性化に貢献
- ・バイオマス発電施設は H28.10 現在 34 箇所稼働
- ・公共施設や一般家庭でボイラーやストーブの導入が進んでいる。特にボイラーは温泉施設や施設園芸等でも

★木質バイオマス発電の試算(5,000kw)の場合

- ・一般住宅 12,000 世帯供給可(約 7,000 円/月)
- ・木質バイオマスの使用量、6 万 t・10 万 m³/年)
- ・発電収入 12~13 億円程度に対して、必要な燃料代は 7~9 億円程度
- ・創出される雇用は、伐採・集材・運搬・加工・発電所従業員等で 50 人以上

【所感】 豊富にある森林資源ではあるが、急峻な地形や奥山などが多く、伐採・集材・運搬等に多額の経費がかかり採算面で難しいと感じた。また、ボイラーの場合の

熱効率 は 80% 台と高いのに対し、発電の場合の熱効率は 5% と極端に低いことも問題であろう。さらに、伐採した跡の植林など森林再生対策も大きな課題となると思われる。加えて、森林の再生には多くの時間を要するもので、仮に 50 年周期とした場合年間伐採面積の 50 倍の森林が必要となり、これらも考えなければならぬと思う。

【スマートインターチェンジ・道の駅について】

- ・現在の I C の間隔は約 10km で欧米の約倍
- ・平地部で欧米並みの約 5km を念頭に整備
- ・平成 28 年 12 月末で、開通 87 箇所・事業中 71 箇所
- ・県内の状況 開通 5 箇所 事業中 1 箇所(H29・3 現在)

★スマート I C の利点

- ① E T C 専用のため料金徴収施設を集約する必要がなく、コンパクトな整備が可能
- ② 料金徴収にかかる人件費も節約可能
- ③ 建設経費も比較的少なくすむ(1 箇所約 20 億円程度)

★スマート I C の検討・整備について(地方での計画検討・調整段階)

- * 広域的検討・I C の必要性・周辺道路の現況・整備方針の確認
- * 概略検討・I C の社会便益及び利用交通量・I C の位置・構造・周辺道路の整備計画
- * 詳細検討・I C 及び周辺施設の詳細設計・整備費用及び負担区分・管理、運営方法

★地方協議会段階

- ・地区協議会の開催
- ・実施計画書の策定、提出

★国による補助補助

- ・新規事業化
- ・整備計画決定
- ・連結許可
- ・開通

【所感】 現在本市が設置に向け取り組んでいるスマート I C は国の基準の 5km を満たしており、周辺の交通事情も考慮すれば実現は可能だと思う。従って今後は、周辺

の自治体とのコンセンサスを図り、必要性・有効性・利便性・地域の活性化と産業の振興にどのように貢献していくか等を十分検討して、大河原地方整備局等への相談や働きかけを積極的に行っていかなければならないと思う。

【道の駅の設置について】

- ★目的・道路利用者への安全で快適な道路環境の提供
 - ・地域の振興に寄与
 - ★機能・休憩機能（24時間、無料で利用できる駐車場・トイレ）
 - ・情報発信機能（道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報などを提供）
 - ★地域連携機能（文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設）
 - ★設置の方法（道路管理者と市町村長で整備する「一体型」と市町村で全て整備を行う「単独型」がある）
- * H28・10・7 現在「道の駅」総数 1,107 駅
- 一体型：617 駅(56%)
 - 単独型：490 駅(44%)

【所感】 道の駅は多様なサービスを提供する各種施設であるとともに、農産物直売所等地域振興交流施設である地域の活性化には非常に有効なものである。今後実現に向けて、様々な方策を講じて取組んで行く必要があると思う。